

Ⅱ 課税状況（現年度分）

1 市 民 税

(1) 個 人 分

ア 納税義務者数（令和6年度）

区 分	総 人 員	均 等 割	
		均等割のみの者(ア)	所得割のみの者(イ)
(A) 納 税 義 務 者 数	676,677	71,043	0
うち {			
区内居住者	672,982	67,348	0
区外居住者	3,695	3,695	0
(B) 減 免 者 数	8,537	5,282	0
(C) 全 免 者 数	2,444	2,006	0
(D) 軽 減 者 数	6,093	3,276	0
(E) 差引納税者数(A-C)	674,233	69,037	0

(注) 本表納税義務者は、下記重複人員を除いた実納税者数である。

(ア) 普通徴収・特別徴収等の複数の方法で徴収される者 85,381人

(イ) 退職等により普通徴収へ組替えた者 13,000人

・ 所得割の別			総人員の普通徴収・特別徴収の別	
均等割・所得割双方の者(ウ)	均等割の納税義務者(ア)+(ウ)	所得割の納税義務者(イ)+(ウ)	普通徴収	特別徴収
605,634	676,677	605,634	137,665	539,012
605,634	672,982	605,634	133,970	539,012
0	3,695	0	3,695	0
3,255	8,537	3,255	4,326	4,211
438	2,444	438	1,853	591
2,817	6,093	2,817	2,473	3,620
605,196	674,233	605,196	135,812	538,421

<参考> 地方税法第295条第1項第2号の非課税者

区	分	人 員
前年度中における所得 135万円以下の者	障 害 者	16,735 人
	未 成 年 者	6,454
	寡 婦	10,323
	ひ と り 親	6,371
計		39,883

イ 納税義務者数の推移

区 分		(A) 納税義務者数	減 免 者	
			(B) 全 免 者	(C) 軽 減 者
		人	人	人
2 年 度	総 人 員	679,168	43,792	13,199
	ア 均等割のみのもの	46,776	42,460	10
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	632,392	1,332	13,189
	均 等 割 (ア+ウ)	679,168	43,792	13,199
	所 得 割 (イ+ウ)	632,392	1,332	13,189
3 年 度	総 人 員	674,686	42,893	11,690
	ア 均等割のみのもの	46,191	41,855	14
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	628,495	1,038	11,676
	均 等 割 (ア+ウ)	674,686	42,893	11,690
	所 得 割 (イ+ウ)	628,495	1,038	11,676
4 年 度	総 人 員	673,815	42,585	11,043
	ア 均等割のみのもの	46,779	41,673	11
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	627,036	912	11,032
	均 等 割 (ア+ウ)	673,815	42,585	11,043
	所 得 割 (イ+ウ)	627,036	912	11,032
5 年 度	総 人 員	674,309	42,373	11,243
	ア 均等割のみのもの	45,914	41,499	8
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	628,395	874	11,235
	均 等 割 (ア+ウ)	674,309	42,373	11,243
	所 得 割 (イ+ウ)	628,395	874	11,235
6 年 度	総 人 員	676,677	2,444	6,093
	ア 均等割のみのもの	71,043	2,006	3,276
	イ 所得割のみのもの	0	0	0
	ウ 均・所双方のもの	605,634	438	2,817
	均 等 割 (ア+ウ)	676,677	2,444	6,093
	所 得 割 (イ+ウ)	605,634	438	2,817

数 (D) 計	(E) (A) - (B) 実際納税者数	(E) / (A)	減 免 税 額
人	人	%	千円
56,991	635,376	93.6	
42,470	4,316	9.2	
0	0	-	
14,521	631,060	99.8	
56,991	635,376	93.6	
14,521	631,060	99.8	280,547
54,583	631,793	93.6	
41,869	4,336	9.4	
0	0	-	
12,714	627,457	99.8	
54,583	631,793	93.6	
12,714	627,457	99.8	264,028
53,628	631,230	93.7	
41,684	5,106	10.9	
0	0	-	
11,944	626,124	99.9	
53,628	631,230	93.7	
11,944	626,124	99.9	249,947
53,616	631,936	93.7	
41,507	4,415	9.6	
0	0	-	
12,109	627,521	99.9	
53,616	631,936	93.7	
12,109	627,521	99.9	245,344
8,537	674,233	99.6	
5,282	69,037	97.2	
0	0	-	
3,255	605,196	99.9	
8,537	674,233	99.6	
3,255	605,196	99.9	62,962

ウ 調定額等（令和6年度）

区 分		市 民 税		
		調 定 額	徴 収 率	収 入 額
均 等 割	普 通 徴 収 分	497,065	98.4	489,290
	特 別 徴 収 分	1,535,084	100.0	1,534,602
	計	2,032,149	99.6	2,023,892
所 得 割	普 通 徴 収 分	31,609,892	98.4	31,115,462
	特 別 徴 収 分	83,269,885	99.9	83,224,257
	計	114,879,777	99.5	114,339,719
合 計	普 通 徴 収 分	32,106,957	98.4	31,604,752
	特 別 徴 収 分	84,804,969	99.9	84,758,859
	計	116,911,926	99.5	116,363,611

(参考)

区 分		森 林 環 境 税		
		調 定 額	徴 収 率	収 入 額
普 通 徴 収 分		155,934	99.0	154,352
特 別 徴 収 分		441,686	99.0	437,205
計		597,620	99.0	591,557

エ 課税内容（令和6年度）

(ア)均 等 割

区 分	納 税 義 務 者 数 (人)					税制改正前 6年度 調定額 (F)
	5年度 (A)	自然増減 (B)	税制改正前 6年度 (A)+(B) (C)	税制改正に よる増減 (D)	税制改正後 6年度 (C)+(D) (E)	
普通徴収分	140,871	△ 3,206	137,665	0	137,665	506,357
特別徴収分	533,438	5,574	539,012	0	539,012	1,534,550
計	674,309	2,368	676,677	0	676,677	2,040,907

(イ)所 得 割

区 分		6年度 税制改正後 納税義務者数 (人)	5年度 調定額 (減免前) (A)	自然増減 (B)	税制改正前 6年度 調定額 (A)+(B) (C)	(C)/(A)
普通徴収分	一 般 分		24,850,767	1,551,733	26,402,500	106.2
	譲渡所得の 分離課税分		5,638,116	2,224,797	7,862,913	139.5
	計	93,372	30,488,883	3,776,530	34,265,413	112.4
特別徴収分	一 般 分		85,733,640	1,913,877	87,647,517	102.2
	退職所得の 分離課税分		1,050,490	4,793	1,055,283	100.5
	計	512,262	86,784,130	1,918,670	88,702,800	102.2
合 計		605,634	117,273,013	5,695,200	122,968,213	104.9

(単位:千円)

府 民 税			計		
調 定 額	徴 収 率	収 入 額	調 定 額	徴 収 率	収 入 額
265,160	98.4	260,908	762,225	98.4	750,198
834,593	99.9	833,624	2,369,677	99.9	2,368,226
1,099,753	99.5	1,094,532	3,131,902	99.6	3,118,424
7,820,853	98.4	7,695,436	39,430,745	98.4	38,810,898
21,176,716	99.9	21,152,228	104,446,601	99.9	104,376,485
28,997,569	99.5	28,847,664	143,877,346	99.5	143,187,383
8,086,013	98.4	7,956,344	40,192,970	98.4	39,561,096
22,011,309	99.9	21,985,852	106,816,278	99.9	106,744,711
30,097,322	99.5	29,942,196	147,009,248	99.5	146,305,807

税制改正による増減 (G)	税制改正後 6年度 調定額 (F)+(G) (H)	減免額 (I)	6年度 差引年間 調定額 (H)+(I) (J)	特別徴収分の12回払による増減			6年度 調定額 (J)+(M) (N)
				5年度か ら持ち越し たもの (K)	7年度へ 持ち越す もの (L)	差引増減 (M)	
0	506,357	△ 9,292	497,065	—	—	—	497,065
0	1,534,550	△ 6,688	1,527,862	238,820	△ 231,598	7,222	1,535,084
0	2,040,907	△ 15,980	2,024,927	238,820	△ 231,598	7,222	2,032,149

税制改正による増減 (D)	税制改正後 6年度 調定額 (C)+(D) (E)	(E)/(A)	減免額 (F)	6年度 差引年間 調定額 (E)+(F) (G)	特別徴収分の12回払による増減			6年度 調定額 (G)+(J) (K)
					5年度か ら持ち越し たもの (H)	7年度へ 持ち越す もの (I)	差引増減 (J)	
△ 2,621,633	23,780,867	95.7	△ 33,888	23,746,979	—	—	—	23,746,979
0	7,862,913	139.5	0	7,862,913	—	—	—	7,862,913
△ 2,621,633	31,643,780	103.8	△ 33,888	31,609,892	—	—	—	31,609,892
△ 4,739,237	82,908,280	96.7	△ 13,094	82,895,186	13,413,743	△ 14,094,327	△ 680,584	82,214,602
0	1,055,283	100.5	0	1,055,283	0	0	0	1,055,283
△ 4,739,237	83,963,563	96.7	△ 13,094	83,950,469	13,413,743	△ 14,094,327	△ 680,584	83,269,885
△ 7,360,870	115,607,343	98.6	△ 46,982	115,560,361	13,413,743	△ 14,094,327	△ 680,584	114,879,777

才 減免額の明細（令和6年度）

区 分		減免率	均等割		所得割		計			
			人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)	人員(人)	金額(千円)		
市 税 条 例 第 35 条 第 1 項	1号	生活保護者	全免	249	586	202	11,360	250	11,946	
	2号	失業給付 受給資格者	全免	123	326	82	1,077	123	1,403	
			5割減	392	496	379	5,726	392	6,222	
	3号	災害を受けた者	全免	16	34	16	1,181	16	1,215	
			全免以外	5	5	5	377	5	382	
	4号	失業者	全免	183	498	138	2,030	183	2,528	
			5割減	339	442	331	5,355	340	5,797	
		所得減少者	5割減	145	186	135	2,036	146	2,222	
			3割減	35	29	33	353	35	382	
		中国残留邦人	全免	0	0	0	0	0	0	
小計(A)				1,487	2,602	1,321	29,495	1,490	32,097	
第 35 条 第 2 項	1号	障害者・寡婦等	5割減	5,175	7,762	1,934	17,487	5,175	25,249	
	2号	勤労学生	全免	1,872	5,616	0	0	1,872	5,616	
	3号	均等割減免 (所得割失格者)	全免	—	—	—	—	—	—	
	4号	少額所得者	均等割							
			5割減							
			所得割 3割減	—	—	—	—	—	—	—
5号	その他特別の 事情のある者		—	—	—	—	—	—		
小計(B)				7,047	13,378	1,934	17,487	7,047	30,865	
合計(A) + (B)				(2,443)	(7,060)	(438)	(15,648)	(2,444)	(22,708)	
				8,534	15,980	3,255	46,982	8,537	62,962	

(注) ()内は全額免除者数の人員と免除額を内書で表す。

力 減免規定（令和6年度）

根拠規定	区 分 ・ 説 明	範 囲	減免割合等	根拠規定	区 分 ・ 説 明	範 囲	減免割合等															
条例 35 ①(1)	生活保護者	生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助を受ける者	所得額にかかわらず			総所得金額等の合計額 145 万円以下																
条例 35 ①(2)	失業者	総所得金額等の合計額 110 万円以下 以下扶養親族 1 人につき 30 万円を加算した額以下	免除	条例 35 ②(1)	障害者 ひとり親 原子爆弾被爆者	<table border="1"> <thead> <tr> <th>同一生計配偶者又は扶養親族</th> <th>総所得金額等の合計額</th> <th>給与等の収入金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0 人</td> <td>145 万円以下</td> <td>2,187,999 円以下</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>175</td> <td>2,615,999</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>205</td> <td>3,043,999</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>235</td> <td>3,471,999</td> </tr> </tbody> </table>	同一生計配偶者又は扶養親族	総所得金額等の合計額	給与等の収入金額	0 人	145 万円以下	2,187,999 円以下	1	175	2,615,999	2	205	3,043,999	3	235	3,471,999	5 割 減
同一生計配偶者又は扶養親族	総所得金額等の合計額	給与等の収入金額																				
0 人	145 万円以下	2,187,999 円以下																				
1	175	2,615,999																				
2	205	3,043,999																				
3	235	3,471,999																				
細則 4 の 4 ①(1)	雇用保険法の規定による失業給付受給資格者 ⑦ ⑧に該当しない者で失業している者又は疾病・負傷その他特別の事情により失業している者	総所得金額等の合計額 160 万円以下 以下扶養親族 1 人につき 30 万円を加算した額以下	免除	条例 35 ②(2)	勤労学生	法第 314 条の 2 第 1 項 第 9 号に規定する勤労学生 合計所得金額 75 万円以下（給与等の収入金額 1,300,000 円以下）で、そのうち給与等以外の所得の金額が 10 万円以下	免除															
条例 35 ①(3) 要綱	災害者	要綱参照																				
細則 4 の 4 ①(2)	所得減少者	総所得金額等の合計額に対する当該年の仮算定総所得金額等の合計額の割合（所得の変動割合）が 10 分の 7 以下となる者	総所得金額等の合計額が 160 万円に同一生計配偶者又は扶養親族 1 人につき 30 万円を加算した額以下の者で所得の変動割合が 5/10 以下				5 割 減															
			所得の変動割合が 5/10 超				3 割 減															
細則 4 の 4 ①(3)	中国残留邦人等	中国残留邦人等への新たな支援給付を受ける者	所得額にかかわらず				免除															

キ 税制改正による増減収額の推移

区 分	2年度		3年度		4年度	
	改正内容	金額	改正内容	金額	改正内容	金額
1 給与所得控除等の見直し			給与所得控除の上限設定	208,622		
2 諸控除の見直し						
(1) 基礎控除			基礎控除・調整控除の上限設定及び給与所得控除・公的年金控除からの振替	△ 132,402		
(2) 配偶者控除	配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	△ 12,332	配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し	△ 17,306		
(3) 扶養控除						
(4) 専従者控除						
(5) 生命保険料控除						
(6) 医療費控除						
(7) その他控除			公的年金等控除の上限設定 未婚のひとり親控除の新設及び寡婦(寡夫)控除の見直し	63,621 13,259		
3 非課税範囲の見直し			非課税要件の見直し	△ 10,448		
4 減免要件の見直し			減免要件の見直し	△ 11,487		
5 その他			年金保険料上限引上げ	△ 17,411		
計		△ 12,332		96,448		0

※ 増減収額については、定額における対前年度比である。

(単位:千円)

5年度		6年度		7年度(予算)	
改正内容	金額	改正内容	金額	改正内容	金額
		定額減税の実施	△ 7,422,525		
	0		△ 7,422,525		0

ケ 令和6年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ（総務省報告）（※当初数値）

課税標準額の段階	納税義務者数		計 (人)	所得			
	所得税の納税義務			総所得金額 (千円)	山林所得金額 (千円)	小計 (a) (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)
	あり (人)	なし (人)					
1 10万円以下の金額	1,753	3	1,756	446,613	0	446,613	33,083,039
2 10万円を超え100万円以下	177,157	34	177,191	258,450,832	650	258,451,482	13,058,841
3 100万円 " 200万円 "	178,939	0	178,939	463,007,569	2,194	463,009,763	9,434,811
4 200万円 " 300万円 "	105,255	0	105,255	404,800,415	3,990	404,804,405	10,018,889
5 300万円 " 400万円 "	53,611	0	53,611	275,144,671	0	275,144,671	5,637,379
6 400万円 " 550万円 "	38,213	0	38,213	251,478,240	4,500	251,482,740	4,173,521
7 550万円 " 700万円 "	15,750	0	15,750	130,222,978	2,533	130,225,511	3,026,739
8 700万円 " 1,000万円 "	15,059	0	15,059	157,989,322	3,450	157,992,772	6,742,208
9 1,000万円 " 2,000万円 "	12,938	0	12,938	204,778,889	20,502	204,799,391	7,436,857
10 2,000万円 " 5,000万円 "	3,672	0	3,672	113,842,433	11,291	113,853,724	4,478,608
11 5,000万円 " 1億円 "	556	0	556	38,356,526	0	38,356,526	312,370
12 1億円を超える金額	194	0	194	51,503,568	0	51,503,568	183,206
13 合計	603,097	37	603,134	2,350,022,056	49,110	2,350,071,166	97,586,468

所得控除額									
地震保険料 (千円)	障害者 (千円)	寡婦 (千円)	ひとり親 (千円)	勤労生 (千円)	配偶者 (千円)	配偶者特別 (千円)	扶養 (千円)	特別障害者のうち 同居障害者加算分 (23万円) (千円)	基礎 (千円)
1 2,998	57,140	11,960	2,700	0	43,080	10,860	56,060	5,060	593,320
2 124,554	2,031,040	637,520	981,000	0	7,680,890	1,470,790	5,321,640	155,480	76,104,000
3 149,366	1,683,260	386,100	811,200	0	7,950,300	1,720,230	7,875,280	212,980	76,866,830
4 124,241	947,860	173,160	303,900	0	5,788,240	1,334,200	5,879,100	131,790	45,192,610
5 87,354	559,260	47,840	22,500	0	3,850,950	818,050	4,551,920	80,960	23,002,720
6 77,911	394,760	1,560	0	0	3,393,460	640,060	4,120,780	58,880	16,382,300
7 38,750	179,100	0	0	0	1,310,560	221,760	1,826,970	28,750	6,737,690
8 43,543	194,140	0	0	0	192,910	30,050	2,074,310	30,820	6,416,050
9 46,228	184,240	0	0	0	0	0	1,914,140	32,890	5,457,690
10 16,628	54,160	0	0	0	0	0	621,310	11,270	311,860
11 2,929	9,520	0	0	0	0	0	108,530	1,380	0
12 1,208	2,020	0	0	0	0	0	28,220	230	0
13 715,710	6,296,500	1,258,140	2,121,300	0	30,210,390	6,246,000	34,378,260	750,490	257,065,070

算出税額							税額控		
総所得金額 山林所得金額 及び退職所得 金額分(f) (千円)	分離長期譲 渡所得分 (千円)	分離短期譲 渡所得分 (千円)	株式等に係る 譲渡所得等分 (千円)	上場株式等の 配当所得金額 に係る分 (千円)	先物取引 に係る雑所得 等の金額 (千円)	計 (g) (千円)	調整 (千円)	配当 (千円)	住宅借入金 等特別税額 (千円)
1 489	1,278,801	30,137	158,632	29,539	16,122	1,513,720	155	383	0
2 8,342,317	514,264	3,245	68,220	11,851	30,118	8,970,015	495,215	7,861	55,629
3 20,947,091	373,466	3,211	100,055	8,948	25,618	21,458,389	518,466	16,395	410,689
4 20,609,270	397,511	14,034	154,346	9,560	5,974	21,190,695	221,652	18,230	492,418
5 14,782,645	222,536	6,813	1,182,356	10,175	10,172	16,214,697	106,992	16,225	147,731
6 14,155,157	163,842	3,416	93,170	12,321	5,825	14,433,731	76,200	17,343	5,497
7 7,757,185	120,527	4,926	79,831	12,744	26,682	8,001,895	31,342	15,019	526
8 10,006,967	267,955	4,470	149,863	12,560	3,774	10,445,589	29,846	18,274	226
9 13,945,798	295,959	4,442	192,002	23,596	11,042	14,472,839	25,410	24,226	108
10 8,453,200	177,674	5,624	291,737	22,123	5,433	8,955,791	1,780	28,012	0
11 2,964,766	12,495	2,899	300,123	13,217	929	3,294,429	0	21,680	0
12 4,085,111	7,328	110	781,729	16,306	14	4,890,598	0	94,250	0
13 126,049,996	3,832,358	83,327	3,552,064	182,940	141,703	133,842,388	1,507,058	277,898	1,112,824

金額等				所得控除額					
分離短期譲渡所得金額 (千円)	株式等に係る譲渡所得等金額 (千円)	上場株式等に係る配当所得金額 (千円)	先物取引に係る雑所得等の金額 (千円)	計 (b) (千円)	雑損 (千円)	医療費 (千円)	社会保険料 (千円)	小規模企業共済等掛金 (千円)	生命保険料 (千円)
438,198	4,106,015	746,476	442,551	39,262,892	0	133,938	301,669	41,743	41,110
45,062	1,705,827	296,471	752,999	274,310,682	7,750	3,387,460	50,474,347	1,581,625	4,214,958
44,614	2,501,781	223,942	640,512	475,855,423	2,630	3,078,561	92,234,213	2,496,291	5,539,380
197,237	3,859,038	239,238	149,402	419,268,209	2,468	2,281,106	78,510,957	2,367,380	4,052,938
94,640	29,559,202	254,580	254,340	310,944,812	3,960	1,641,723	51,375,772	1,915,568	2,363,366
47,458	2,329,525	308,212	145,657	258,487,113	1,436	1,620,975	44,130,812	1,873,263	1,819,590
68,416	1,995,943	318,700	667,071	136,302,380	180	1,028,175	19,907,228	1,222,143	741,590
62,089	3,746,753	314,167	94,385	168,952,374	1,855	1,286,733	20,308,471	1,594,562	712,912
61,698	4,800,291	590,119	276,073	217,964,429	4,202	1,599,608	18,663,637	1,970,897	595,253
78,114	7,293,533	553,180	135,839	126,392,998	310	728,697	5,368,666	920,698	168,241
40,263	7,503,096	330,453	23,231	46,565,939	0	148,143	846,297	155,642	24,229
1,531	19,543,245	407,664	347	71,639,561	0	76,712	289,217	35,001	7,188
1,179,320	88,944,249	4,583,202	3,582,407	2,545,946,812	24,791	17,011,831	382,411,286	16,174,813	20,280,755

課税標準額									
計 (c) (千円)	総所得金額に係るもの (千円)	山林所得金額に係るもの (千円)	小計 (d) (千円)	分離長期譲渡所得金額に係るもの (千円)	分離短期譲渡所得金額に係るもの (千円)	株式等に係る譲渡所得等の金額に係るもの (千円)	上場株式等の配当所得金額に係るもの (千円)	先物取引に係る雑所得等の金額 (千円)	計 (e) (千円)
1,301,638	6,116	0	6,116	32,429,252	418,572	3,965,789	738,473	403,052	37,961,254
154,173,054	104,279,059	650	104,279,709	13,058,132	45,055	1,705,511	296,258	752,963	120,137,628
201,006,621	262,001,878	2,192	262,004,070	9,434,578	44,607	2,501,375	223,716	640,456	274,848,802
147,089,950	257,711,853	3,989	257,715,842	10,018,184	197,231	3,858,644	239,006	149,352	272,178,259
90,321,943	184,823,381	0	184,823,381	5,637,275	94,631	29,558,904	254,383	254,295	220,622,869
74,515,787	176,964,214	4,311	176,968,525	4,172,479	47,447	2,329,239	308,017	145,619	183,971,326
33,242,896	96,980,439	2,532	96,982,971	3,026,681	68,413	1,995,786	318,589	667,044	103,059,484
32,886,356	125,103,436	3,449	125,106,885	6,742,137	62,083	3,746,566	313,991	94,356	136,066,018
30,468,785	174,310,698	20,500	174,331,198	7,436,763	61,693	4,800,042	589,906	276,042	187,495,644
8,201,840	105,640,860	11,291	105,652,151	4,478,570	78,107	7,293,426	553,078	135,826	118,191,158
1,296,670	37,059,908	0	37,059,908	312,365	40,262	7,503,074	330,432	23,228	45,269,269
439,796	51,063,797	0	51,063,797	183,205	1,530	19,543,235	407,652	346	71,199,765
774,945,336	1,575,945,639	48,914	1,575,994,553	96,929,621	1,159,631	88,801,591	4,573,501	3,542,579	1,771,001,476

除額			税額調整額 (i) (千円)	配当割額の控除額 (j) (千円)	株式等譲渡所得割額の控除額 (k) (千円)	定額による特別控除額 (l) (千円)	減免税額 (m) (千円)	所得割額		平均税率 (千円)	
寄附金税額 (千円)	外国税額 (千円)	計 (h) (千円)						所得税の納税義務			計 (g) - (h) - (i) - (j) - (k) - (l) (千円)
57,297	28	57,863	0	17,481	16,568	12,386	21	あり 1,409,395	なし 6	1,409,401	8.0%
124,123	5,317	688,145	962	15,021	14,234	1,754,131	16,463	6,480,971	88	6,481,059	8.0%
631,895	299	1,577,744	526	25,558	24,226	1,973,560	433	17,856,342	0	17,856,342	8.0%
1,033,276	773	1,766,349	0	26,958	25,553	1,339,832	0	18,032,003	0	18,032,003	8.0%
942,620	881	1,214,449	0	25,622	24,286	790,880	0	14,159,460	0	14,159,460	8.0%
1,063,662	1,430	1,164,132	0	26,386	25,009	621,696	0	12,596,508	0	12,596,508	8.0%
657,074	567	704,528	0	18,706	17,730	258,408	0	7,002,523	0	7,002,523	8.0%
882,700	1,203	932,249	0	21,704	20,571	223,832	0	9,247,233	0	9,247,233	8.0%
1,429,990	3,694	1,483,428	0	32,533	30,836	139,896	0	12,786,146	0	12,786,146	8.0%
925,521	872	956,185	0	23,563	22,334	0	0	7,953,709	0	7,953,709	8.0%
299,819	121	321,620	0	10,840	10,276	0	0	2,951,693	0	2,951,693	8.0%
457,840	0	552,090	0	17,698	16,775	0	0	4,304,035	0	4,304,035	8.0%
8,505,817	15,185	11,418,782	1,488	262,070	248,398	7,114,621	16,917	114,780,018	94	114,780,112	8.0%

ケ 令和7年度課税標準額段階別所得割額等に関する調べ（総務省報告）（※当初数値）

課税標準額の段階	納税義務者数		計 (人)	所得			
	所得税の納税義務			総所得金額 (千円)	山林所得金額 (千円)	小計 (a) (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)
	あり (人)	なし (人)					
1 10万円以下の金額	8,920	15,821	24,741	17,332,344	0	17,332,344	30,391,060
2 10万円を超え100万円以下	187,624	4,152	191,776	279,089,416	1,653	279,091,069	15,804,335
3 100万円 " 200万円 "	180,934	0	180,934	468,120,749	1,305	468,122,054	15,525,011
4 200万円 " 300万円 "	109,834	0	109,834	422,003,427	6,293	422,009,720	9,592,537
5 300万円 " 400万円 "	57,449	0	57,449	293,917,783	0	293,917,783	6,352,402
6 400万円 " 550万円 "	40,486	0	40,486	266,442,042	3,232	266,445,274	4,623,180
7 550万円 " 700万円 "	16,824	0	16,824	139,217,599	6,500	139,224,099	4,345,883
8 700万円 " 1,000万円 "	15,786	0	15,786	165,834,740	0	165,834,740	7,795,377
9 1,000万円 " 2,000万円 "	13,782	0	13,782	217,702,849	26,679	217,729,528	7,045,873
10 2,000万円 " 5,000万円 "	3,830	0	3,830	118,777,394	6,289	118,783,683	3,162,089
11 5,000万円 " 1億円 "	582	0	582	40,193,911	0	40,193,911	551,674
12 1億円を超える金額	201	0	201	55,953,028	0	55,953,028	6,314,699
13 合計	636,252	19,973	656,225	2,484,585,282	51,951	2,484,637,233	111,504,120

所得控除額									
地震保険料 (千円)	障害者 (千円)	寡婦 (千円)	ひとり親 (千円)	勤労生 (千円)	配偶者 (千円)	配偶者特別 (千円)	扶養 (千円)	特別障害者のうち 同居障害者加算分 (23万円) (千円)	基礎 (千円)
1 15,229	335,500	31,200	100,500	51,480	716,170	183,200	792,380	52,440	10,471,460
2 144,136	2,776,080	687,700	1,284,600	0	10,280,810	1,740,710	7,803,380	287,730	82,348,910
3 150,719	1,761,600	412,620	873,000	0	7,432,820	1,928,560	7,747,490	210,450	77,692,450
4 125,729	987,020	167,180	315,300	0	5,331,470	1,556,980	5,869,920	135,240	47,156,710
5 88,518	578,760	48,880	22,800	0	3,628,160	944,830	4,425,170	83,720	24,643,040
6 80,475	411,720	780	600	0	3,295,080	763,450	4,213,570	59,800	17,351,080
7 40,941	186,480	0	0	0	1,292,450	264,320	1,881,640	31,970	7,193,190
8 45,310	197,160	0	0	0	185,580	38,730	2,093,220	32,890	6,720,100
9 46,706	188,660	0	0	0	0	0	2,063,590	34,500	5,785,570
10 16,413	61,140	0	0	0	0	0	633,880	11,960	306,050
11 3,071	10,340	0	0	0	0	0	112,610	1,840	0
12 1,307	2,020	0	0	0	0	0	30,430	0	0
13 758,554	7,496,480	1,348,360	2,596,800	51,480	32,162,540	7,420,780	37,667,280	942,540	279,668,560

算出税額							税額控		
総所得金額 山林所得金額 及び退職所得 金額分(f) (千円)	分離長期譲 渡所得分 (千円)	分離短期譲 渡所得分 (千円)	株式等に係る 譲渡所得等分 (千円)	上場株式等の 配当所得金額 に係る分 (千円)	先物取引 に係る雑所得 等の金額 (千円)	計 (g) (千円)	調整 (千円)	配当 (千円)	住宅借入金 等特別税額 (千円)
1 89,505	1,172,977	15,865	250,222	30,989	19,259	1,578,817	37,053	685	31
2 8,544,127	621,465	8,932	156,555	14,305	9,660	9,355,044	574,973	10,410	61,774
3 21,212,325	612,656	4,507	161,856	13,354	9,298	22,013,996	518,787	17,871	376,536
4 21,547,033	380,493	4,741	147,528	11,084	9,007	22,099,886	230,918	18,439	430,553
5 15,841,928	251,206	6,268	124,977	10,330	6,965	16,241,674	114,624	17,154	127,533
6 14,986,533	183,592	5,573	219,918	17,409	3,613	15,416,638	80,704	18,461	5,232
7 8,292,535	171,969	2,018	111,432	8,781	24,149	8,610,884	33,458	16,127	161
8 10,490,053	310,167	15,342	264,059	32,855	7,033	11,119,509	31,268	22,746	60
9 14,791,697	281,011	8,267	469,111	33,027	8,211	15,591,324	26,950	24,666	188
10 8,809,126	125,505	2,235	949,076	30,979	4,391	9,921,312	1,710	31,614	0
11 3,107,631	22,067	433	307,975	18,596	112	3,456,814	0	25,529	0
12 4,437,671	252,588	2,838	696,215	10,398	7	5,399,717	0	148,042	0
13 132,150,164	4,385,696	77,019	3,858,924	232,107	101,705	140,805,615	1,650,445	351,744	1,002,068

金額等				所得控除額					
分離短期譲渡所得金額 (千円)	株式等に係る譲渡所得等金額 (千円)	上場株式等に係る配当所得金額 (千円)	先物取引に係る雑所得等の金額 (千円)	計 (b) (千円)	雑損 (千円)	医療費 (千円)	社会保険料 (千円)	小規模企業共済等掛金 (千円)	生命保険料 (千円)
242,402	6,519,914	782,591	522,927	55,791,238	543	611,153	3,224,735	228,546	406,210
124,064	3,914,294	357,948	241,532	299,533,242	3,944	4,018,562	54,550,691	1,868,511	4,368,108
62,603	4,046,872	334,217	232,505	488,323,262	5,345	3,242,014	93,432,069	2,575,431	5,351,647
65,853	3,688,676	277,400	225,234	435,859,420	1,539	2,433,988	81,986,665	2,496,228	4,027,606
87,072	3,124,796	258,524	174,159	303,914,736	1,678	1,748,667	55,161,414	2,047,986	2,438,561
77,414	5,498,282	435,451	90,382	277,169,983	1,612	1,687,255	47,261,807	2,073,498	1,890,465
28,034	2,785,986	219,691	603,737	147,207,430	538	1,084,516	21,530,010	1,263,656	782,616
213,090	6,601,712	821,585	175,841	181,442,345	1,388	1,352,183	21,609,057	1,686,379	738,554
115,030	11,728,075	825,936	205,293	237,649,735	3,248	1,692,378	20,276,071	2,114,431	620,843
31,051	23,727,033	774,597	109,794	146,588,247	10,742	754,702	5,752,412	949,221	171,149
6,010	7,699,419	464,929	2,805	48,918,748	0	162,292	895,435	137,911	24,729
39,413	17,444,864	259,968	188	80,012,160	0	75,389	297,998	37,184	7,688
1,092,036	96,779,923	5,812,837	2,584,397	2,702,410,546	30,577	18,863,099	405,978,364	17,478,982	20,828,176

課税標準額									
計 (c) (千円)	総所得金額に係るもの (千円)	山林所得金額に係るもの (千円)	小計 (d) (千円)	分離長期譲渡所得金額に係るもの (千円)	分離短期譲渡所得金額に係るもの (千円)	株式等に係る譲渡所得等の金額に係るもの (千円)	上場株式等の配当所得金額に係るもの (千円)	先物取引に係る雑所得等の金額 (千円)	計 (e) (千円)
17,220,746	1,130,935	0	1,130,935	29,707,462	220,355	6,255,548	774,724	481,468	38,570,492
172,163,872	106,927,224	1,421	106,928,645	15,803,701	124,055	3,913,860	357,623	241,486	127,369,370
202,816,215	265,305,668	1,305	265,306,973	15,524,758	62,596	4,046,409	333,859	232,452	285,507,047
152,591,575	269,412,820	6,291	269,419,111	9,592,387	65,843	3,688,209	277,110	225,185	283,267,845
95,862,184	198,056,412	0	198,056,412	6,352,290	87,061	3,124,419	258,250	174,120	208,052,552
79,091,192	187,351,585	3,232	187,354,817	4,623,071	77,401	5,497,951	435,214	90,337	198,078,791
35,552,327	103,665,717	6,500	103,672,217	4,345,821	28,031	2,785,801	219,517	603,716	111,655,103
34,700,551	131,134,758	0	131,134,758	7,795,290	213,085	6,601,463	821,381	175,817	146,741,794
32,825,997	184,877,555	26,678	184,904,233	7,045,776	115,020	11,727,767	825,674	205,268	204,823,738
8,667,669	110,110,037	6,289	110,116,326	3,162,059	31,044	23,726,901	774,466	109,782	137,920,578
1,348,228	38,845,757	0	38,845,757	551,669	6,009	7,699,384	464,898	2,803	47,570,520
452,016	55,501,040	0	55,501,040	6,314,697	39,411	17,444,852	259,958	186	79,560,144
833,292,572	1,652,319,508	51,716	1,652,371,224	110,818,981	1,069,911	96,512,564	5,802,674	2,542,620	1,869,117,974

除額			税額調整額 (i) (千円)	配当割額の控除額 (j) (千円)	株式等譲渡所得割額の控除額 (k) (千円)	定額による特別控除額 (l) (千円)	減免税額 (m) (千円)	所得割額		平均税率 (千円)	
寄附金税額 (千円)	外国税額 (千円)	計 (h) (千円)						所得税の納税義務			計 (g) - (h) - (i) - (j) - (k) - (l) (千円)
58,556	3,477	99,802	48	22,981	29,224	302	856	1,402,686	22,918	1,425,604	7.9%
139,724	109	786,990	4,323	21,948	27,904	430	34,552	8,450,920	27,977	8,478,897	8.0%
654,170	859	1,568,223	980	26,563	33,777	438	817	20,383,198	0	20,383,198	8.0%
1,078,997	1,011	1,759,918	0	26,803	34,080	356	375	20,278,354	0	20,278,354	8.0%
1,049,093	712	1,309,116	0	26,626	33,855	292	0	14,871,785	0	14,871,785	8.0%
1,180,450	1,117	1,285,964	0	29,095	36,997	586	0	14,063,996	0	14,063,996	8.0%
743,968	1,075	794,789	0	17,336	22,044	1,145	0	7,775,570	0	7,775,570	8.0%
983,531	4,160	1,041,765	0	46,598	59,250	26,814	0	9,945,082	0	9,945,082	8.0%
1,593,903	2,478	1,648,185	0	32,696	41,575	24,562	0	13,844,306	0	13,844,306	8.0%
1,026,132	1,511	1,060,967	0	37,350	47,495	0	0	8,775,500	0	8,775,500	8.0%
303,392	6,882	335,803	0	12,663	16,102	0	0	3,092,246	0	3,092,246	8.0%
551,936	14,350	714,328	0	8,918	11,340	0	0	4,665,131	0	4,665,131	8.0%
9,363,852	37,741	12,405,850	5,351	309,577	393,643	54,925	36,600	127,548,774	50,895	127,599,669	8.0%

コ 納税義務者 1 人当たりの所得割額等（譲渡所得分離課税を除く）

給与所得者

(単位:千円)

階級	収入金額	給与所得控除額	所得金額	所得控除額	課税標準額	算出所得割額	平均税率	人数
4	(4,877)	1,243	3,716	1,274	2,442	195,346円	8.00%	(519,006人)
	4,959							
	101.4	100.7	101.7	100.5	102.3	102.3		
5	(4,947)	1,252	3,778	1,281	2,497	199,793円	8.00%	(522,799人)
	5,030							
	105.0	103.4	105.5	103.0	106.8	106.8		
6※	(5,191)	1,294	3,987	1,320	2,667	213,357円	8.00%	(504,966人)
	5,281							
	98.6	98.8	98.5	99.1	98.2	98.2		
7	(5,112)	1,278	3,927	1,308	2,619	209,471円	8.00%	(537,637人)
	5,205							

営業・その他所得者

4	3,205	1,091	2,114		169,160円	8.00%	(114,392人)
	95.5	100.4	93.0		93.0		
5	3,061	1,095	1,966		157,296円	8.00%	(111,300人)
	113.2	101.2	119.9		119.9		
6※	3,466	1,108	2,358		188,632円	8.00%	(97,234人)
	91.7	99.1	88.2		88.2		
7	3,178	1,098	2,080		166,363円	8.00%	(117,589人)

(注) 1 本表は、市町村課税状況等の調(総務省報告)から推計して作成した。

2 給与所得者の収入金額の()は給与のみの金額である。

※ 令和6年度については、定額減税の影響により特異な値となっている。

(2) 法人分

ア 法人均等割納税義務者数の推移

(単位:法人)

区 分	普通法人	公共法人 公益法人	協同組合等	法人でない 社団等	寮等を有する法人 で市内に事務所等 を有しないもの	計
2年度	49,986	1,778	560	222	45	52,591
3年度	51,197	1,809	559	236	45	53,846
4年度	52,289	1,840	546	274	44	54,993
5年度	53,712	1,893	543	315	48	56,511
6年度	55,197	1,944	542	293	50	58,026

イ 調定額及び収入額の推移(現年度分)

(単位:千円、%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
均等割	調定額	5,362,852	5,428,635	5,574,016	5,588,272	5,761,467
	徴収率	97.9	99.5	99.5	99.4	99.5
	収入額	5,250,978	5,403,568	5,545,371	5,554,863	5,733,761
法人税割		(3,992,525)	(7,105,438)	(6,752,132)	(6,382,772)	(6,220,327)
	調定額	21,870,536	27,727,022	26,489,727	25,171,811	24,669,322
	徴収率	97.5	100.0	99.9	100.0	100.0
	収入額	(3,888,719)	(7,098,333)	(6,731,876)	(6,376,389)	(6,220,327)
計	調定額	27,233,388	33,155,657	32,063,743	30,760,083	30,430,789
	徴収率	97.6	99.9	99.8	99.9	99.9
	収入額	26,566,917	33,126,442	32,007,770	30,725,606	30,400,370

(注)「法人税割」欄の上段()内は、超過課税による増収分で内書き

ウ 法人均等割調定額(令和6年度) (単位:法人、千円)

区 分	計	
	法人数	均等割額
地方税法第312条第1項 第9号に該当する法人	313	955,615
同 第 8 号	123	217,594
同 第 7 号	2,071	834,636
同 第 6 号	296	116,971
同 第 5 号	2,179	333,645
同 第 4 号	623	92,903
同 第 3 号	8,192	1,039,778
同 第 2 号	293	35,236
同 第 1 号	43,936	2,135,088
計	58,026	5,761,467

※「法人数」欄の数値は、実法人数ではなく、行政区ごとの均等割課税を1法人として集計している。

工 業種別法人税割調定額（令和6年度）

（現年度分）

（単位：千円、％）

区 分 業 種	計		対前年度比較		超過課税による増収分			
					計		対前年度比較	
	法人数	調定額	増減額	増減率	法人数	調定額	増減額	増減率
建設業	2,210	935,713	162,523	21.0	327	194,327	40,552	26.4
食品工業	327	343,502	94,165	37.8	104	86,262	24,043	38.6
繊維工業	205	58,926	△ 85,102	△ 59.1	39	11,190	△ 21,951	△ 66.2
染色工業	95	24,391	4,751	24.2	2	1,537	△ 1,372	△ 47.2
木材工業	94	19,928	△ 653	△ 3.2	16	2,633	△ 594	△ 18.4
印刷紙工業	204	397,072	50,227	14.5	65	102,623	14,304	16.2
化学工業	137	828,549	5,227	0.6	83	219,221	837	0.4
鉄鋼金属工業	164	247,839	11,748	5.0	47	63,227	4,994	8.6
機械工業	552	3,210,562	△ 1,385,700	△ 30.1	257	844,986	△ 375,763	△ 30.8
その他製造業	486	7,081,077	△ 1,354,225	△ 16.1	152	1,891,526	△ 364,564	△ 16.2
製造業 小計	2,264	12,211,846	△ 2,659,562	△ 17.9	765	3,223,205	△ 720,066	△ 18.3
百貨店・スーパー	34	129,436	73,443	131.2	21	34,652	19,938	135.5
繊維販売	448	563,510	223,114	65.5	129	143,096	59,613	71.4
その他販売	3,441	2,703,521	379,588	16.3	988	660,262	90,047	15.8
販売業 小計	3,923	3,396,467	676,144	24.9	1,138	838,010	169,598	25.4
金融保険証券業	245	2,327,655	651,252	38.8	111	616,540	173,181	39.1
不動産業	3,251	1,811,299	439,970	32.1	330	421,884	121,350	40.4
運輸通信公益	445	788,513	△ 104,088	△ 11.7	150	203,870	△ 27,000	△ 11.7
旅館料理店	1,147	483,181	128,322	36.2	237	105,027	27,790	36.0
物品賃貸業	89	55,501	△ 20,211	△ 26.7	32	13,445	△ 5,625	△ 29.5
サービス業	5,809	2,425,278	345,764	16.6	980	557,374	82,147	17.3
医療業	447	197,235	△ 136,008	△ 40.8	63	38,691	△ 27,975	△ 42.0
その他	187	36,636	13,405	57.7	15	7,954	3,603	82.8
合 計	20,017	24,669,322	△ 502,490	△ 2.0	4,148	6,220,327	△ 162,445	△ 2.5

オ 資本金別法人税割調定額（令和6年度）

（現年度分）

区 分	一千万円以下		一千万円超 五千万円以下		五千万円超 一億円以下	
	法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額
合 計	14,608	4,206,074	2,911	2,497,365	1,275	2,466,242

カ 事業年度別法人税割調定額の推移

事業年度終了月	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
2 月	821,019	538,584	553,966	564,046	736,584
3 月	16,141,002	21,234,141	19,918,922	18,450,510	17,003,433
4 月	493,085	269,154	371,787	319,157	513,682
5 月	398,639	441,447	447,014	506,448	456,724
6 月	486,022	561,433	585,748	604,605	702,143
7 月	369,832	502,247	503,884	462,818	567,370
8 月	493,062	555,700	458,868	482,194	489,908
9 月	508,349	614,555	636,506	657,126	675,744
10 月	198,321	259,233	346,915	343,027	467,698
11 月	324,059	288,819	223,311	255,261	273,500
12 月	1,379,345	1,741,827	2,146,300	2,208,599	2,377,164
1 月	257,801	719,882	296,506	318,020	405,372
合 計	21,870,536	27,727,022	26,489,727	25,171,811	24,669,322

(単位:千円)

一億円超 三億円以下		三億円超 十億円以下		十億円超		合計	
法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額	法人数	調定額
231	612,390	332	1,620,853	660	13,266,399	20,017	24,669,322

(単位:千円、%)

対 前 年 度 伸 び				
2/元	3/2	4/3	5/4	6/5
80.9	65.6	102.9	101.8	130.6
77.5	131.6	93.8	92.6	92.2
103.5	54.6	138.1	85.8	160.9
51.7	110.7	101.3	113.3	90.2
62.3	115.5	104.3	103.2	116.1
69.0	135.8	100.3	91.9	122.6
83.8	112.7	82.6	105.1	101.6
56.1	120.9	103.6	103.2	102.8
72.9	130.7	133.8	98.9	136.3
135.4	89.1	77.3	114.3	107.1
69.8	126.3	123.2	102.9	107.6
57.7	279.2	41.2	107.3	127.5
75.8	126.8	95.5	95.0	98.0

2 固定資産税・都市計画税

(1) 納税義務者数の推移

(単位：人)

年度	区分	土 地		家 屋		償却資産
		固 定	都 計	固 定	都 計	
3	個人	355,883	346,435	426,790	419,013	1,284
	法人	22,005	21,153	21,536	20,969	11,505
	合計	377,888	367,588	448,326	439,982	12,789
4	個人	356,027	346,642	429,275	421,512	1,471
	法人	22,544	21,671	25,854	25,207	13,846
	合計	378,571	368,313	455,129	446,719	15,317
5	個人	355,742	346,406	430,161	422,414	1,589
	法人	23,120	22,232	26,681	26,021	14,407
	合計	378,862	368,638	456,842	448,435	15,996
6	個人	354,887	345,622	430,763	423,058	1,800
	法人	23,977	23,064	27,573	26,892	14,964
	合計	378,864	368,686	458,336	449,950	16,764
7	個人	353,823	344,650	431,321	423,690	1,916
	法人	24,741	23,799	28,443	27,743	15,422
	合計	378,564	368,449	459,764	451,433	17,338

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点以上のもの）による。

(2) 土地筆数及び家屋棟数等の推移

(単位：筆、構、棟)

年度	土 地			家 屋	
	宅 地	宅 地 外	合 計	構 数	棟 数
3	560,352	108,845	669,197	560,035	790,246
4	561,674	108,641	670,315	562,098	793,088
5	562,802	108,458	671,260	563,879	798,751
6	562,775	108,453	671,228	565,363	801,771
7	564,019	108,100	672,119	567,102	804,385

(注) 数値は、法定免税点未満のものを含む。

(3) 土地評価地積の推移

(単位：㎡)

年度	合 計	うち宅地			
		うち小規模住宅用地	うち一般住宅用地	うち非住宅用地	うち宅地
3	327,542,286	82,731,320	52,084,443	6,486,968	24,159,909
4	327,454,320	82,874,157	52,249,404	6,470,056	24,154,697
5	327,386,059	83,077,037	52,385,709	6,439,881	24,251,447
6	327,288,571	83,274,936	52,497,877	6,404,758	24,372,301
7	326,901,033	83,439,613	52,563,577	6,384,112	24,491,924

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(4) 家屋評価床面積の推移

(単位：㎡)

年度	木 造	木造以外	合 計
3	35,558,698	47,634,460	83,193,158
4	35,623,170	47,870,730	83,493,900
5	35,668,604	48,241,789	83,910,393
6	35,672,743	48,667,432	84,340,175
7	35,673,429	48,950,329	84,623,758

(注) 固定資産概要調書の数値（法定免税点未満のものを含む）による。

(5) 償却資産決定価格の推移

(単位：千円)

年 度		3	4	5	6	7
市長決定分	個人	9,268,039	10,474,056	11,161,141	13,315,256	14,001,187
	法人	584,406,504	627,478,804	631,774,311	671,625,186	698,075,441
	小計	593,674,543	637,952,860	642,935,452	684,940,442	712,076,628
	上記に対する税額	8,311,444	8,931,340	9,001,096	9,589,166	9,969,073
総務大臣等配分		261,027,441	259,921,914	259,960,923	273,406,255	272,722,634
上記に対する税額		3,654,384	3,638,907	3,639,453	3,827,688	3,818,117
合 計		854,701,984	897,874,774	902,896,375	958,346,697	984,799,262
上記に対する税額		11,965,828	12,570,247	12,640,549	13,416,854	13,787,190

(注) 固定資産概要調書の数値による。

(6) 国有資産等所在市町村交付金の台帳価格等（令和6年度）

（単位：千円）

交付金	区分	台帳価格	台帳価格の内訳			算定標準額の特 例により減額に なる額	算定標準額	交付金額
			土地	家屋	償却資産			
貸付資産	国有資産	1 / 6 適用のもの	10,972,559			9,143,800	1,828,759	25,602
		1 / 3 適用のもの	193,979			129,320	64,659	905
		2 / 5 適用のもの	1,996,200	1,984,364		1,197,720	798,480	11,179
	住宅以外のもの	1,641,974	1,587,378	0	54,596	0	1,641,974	22,988
	計	14,804,712	1,984,364	54,596	10,470,840	4,333,872	60,674	
	公有資産	1 / 6 適用のもの	16,232,203			13,526,836	2,705,367	37,875
		1 / 3 適用のもの	223,169	223,169		148,779	74,390	1,041
		2 / 5 適用のもの	23,736,065	0	23,736,065	14,241,639	9,494,426	132,922
		住宅以外のもの	3,078,864	3,048,849	30,015	0	3,078,864	43,104
		計	43,270,301	19,504,221	23,766,080	0	27,917,254	15,353,047
	水道施設等の用に供する固定資産	国有林野に係る土地	165,242	165,242		0	165,242	2,313
			1,071,385	1,071,385		0	1,071,385	14,999
合計		59,311,640	33,506,600	25,750,444	54,596	20,923,546	292,928	

(7) 固定資産税の課税内容（令和6年度）

ア 土地分

区 分		令和5年度 課税標準額	自然増減	令和6年度 ベース課税標準額	C/A (%)	負担調整措置 (上昇)による 影響
		A	B	C (A+B)		D
宅地	小規模分	1,063,241,080	2,564,903	1,065,805,983	100.2	41,214,946
	その他分	181,314,018	△ 1,320,534	179,993,484	99.3	5,381,567
	計	1,244,555,098	1,244,369	1,245,799,467	100.1	46,596,513
	非住宅用地	2,323,544,246	5,583,535	2,329,127,781	100.2	170,887,218
	合計	3,568,099,344	6,827,904	3,574,927,248	100.2	217,483,731
その他 (宅地比準)		294,839,979	1,712,598	296,552,577	100.6	14,149,616
純農地		1,647,290	△ 10,338	1,636,952	99.4	11,757
市街化区域農地		9,023,494	△ 232,779	8,790,715	97.4	257,445
その他 (宅地比準外)		3,596,832	14,810	3,611,642	100.4	12,226
合計		3,877,206,939	8,312,195	3,885,519,134	100.2	231,914,775
上記に対する 調定額		54,280,897	116,371	54,397,268	100.2	3,246,806

減免前調定額	端数切捨額	減免等額	現年度調定額	徴収率 (%)	現年度収入額
I	J	K	L (I - J - K)	M/L	M
57,564,027	25,530	262,492	57,276,004	99.8	57,141,483

(注) 数値は、法定免税点以上のものによる。

(単位：千円)

令和6年度 課税標準額 (下落修正前)	評価替え (下落のみ) の影響	令和6年度 課税標準額 (特例前)	課税標準の 特例の影響	令和6年度 決算課税標準額
E (C+D)	F	G (E+F)	H	I (G+H)
1,107,020,929	△ 1,013,287	1,106,007,642		1,106,007,642
185,375,051	△ 341,862	185,033,189		185,033,189
1,292,395,980	△ 1,355,149	1,291,040,831		1,291,040,831
2,500,014,999	△ 225,346	2,499,789,653	△ 1,608,831	2,498,180,822
3,792,410,979	△ 1,580,495	3,790,830,484	△ 1,608,831	3,789,221,653
310,702,193	△ 557,744	310,144,449	△ 1,392,827	308,751,622
1,648,709	0	1,648,709	△ 6,636	1,642,073
9,048,160	△ 544,909	8,503,251		8,503,251
3,623,868	△ 26,295	3,597,573		3,597,573
4,117,433,909	△ 2,709,443	4,114,724,466	△ 3,008,294	4,111,716,172
57,644,075	△ 37,932	57,606,143	△ 42,116	57,564,027

過年度収入額	滞繰収入額	収入額合計
N	O	P (M+N+O)
9,446	170,702	57,321,631

イ 家屋分

区 分	令和 5 年度 評 価 額 A	自 然 減		
		非 課 税 成	減 失 等	減 価 分
木 造	876,651,141	△ 61,733	△ 2,911,735	△ 29,797,683
非 木 造	2,901,932,975	△ 1,411,977	△ 8,705,578	△ 55,135,125
計	3,778,584,116	△ 1,473,710	△ 11,617,313	△ 84,932,808
上記に対する 調定額	52,900,181	△ 20,632	△ 162,642	△ 1,189,059

区 分	課税標準 の特例 E	令和 6 年度 課 税 標 準 額 F (D - E)	端数切捨額 G
計	8,260,120	3,800,868,815	
上記に対する 調定額	115,642	53,212,167	25,263

減 免 等							
減 額 (本法附則)							
15条の6第1項	15条の6第2項	15条の7第1項	15条の7第2項	15条の8旧第1項	15条の8第2項	15条の9第1項 15条の10第1項	15条の9第4・5項
384,201	767,424	245,569	25,890		22,276	6,247	84
15条の9の3第1項							
1,333							

徴収率 (%)	現年度収入額	過年度収入額	滞繰収入額	収入合計
J / I	J	K	L	M (J + K + L)
99.8	51,448,172	8,316	161,415	51,617,903

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

ウ 償却資産分

(単位：千円)

区 分		令和5年度 決定価格 A	令和6年度 決定価格 B	B / A	特例軽減額 C	令和6年度 課税標準額 D (B - C)
市長 決定 分	個 人	13,789,601	14,827,059	107.52%	20,271	14,806,788
	法 人	645,025,945	684,192,618	106.07%	9,011,074	675,181,544
	小 計	658,815,546	699,019,677	106.10%	9,031,345	689,988,332
総務大臣等配分		260,007,747	275,635,795	106.01%	7,781,103	267,854,692
合計		918,823,293	974,655,472	106.08%	16,812,448	957,843,024
上記に対する税額		12,863,526	13,645,177	106.08%	235,374	13,409,803

(単位：千円)

計 B	自 然 増			令和 6 年度 評 価 額 D (A+B+C)
	課 税 成	新 増 築 等	計 C	
△ 32,771,151	7,316	33,427,732	33,435,048	877,315,038
△ 65,252,680	69,477	95,064,125	95,133,602	2,931,813,897
△ 98,023,831	76,793	128,491,857	128,568,650	3,809,128,935
△ 1,372,333	1,075	1,798,886	1,799,961	53,327,809

			課税免除 条例 4 1 条	減 免 条例 5 5 条	計 H	現 年 度 調 定 額 I (F-G-H)
15条の9第9・10項 15条の9の2第4・5項	15条の11第1項	56条第14項				
146		51	125,121	39,271	1,617,613	51,569,291

算出税額	端数切捨税額	減免等税額	現年度調定額	徴収率	現年度収入額	過年度収入額	滞繰収入額	収入合計
E	F	G	H (E-F-G)	I/H	I	J	K	L (I+J+K)
13,409,803	1,091	2,931	13,405,781	99.94%	13,398,761	134,253	18,788	13,551,802

エ 国有資産等所在市町村交付金

(単位：千円)

区 分		令和5年度 課税標準額	令和6年度 課税標準額	増減額	算定率	令和6年度 調定額
交 付 金	国有の貸付資産	3,926,280	4,333,872	407,592	1.40%	60,674
	公有の貸付資産	15,140,960	15,353,047	212,087	〃	214,943
	国有林野の土地	165,245	165,242	△3	〃	2,313
	水道施設等の用に 供する固定資産	1,071,471	1,071,385	△86	〃	14,999
	合 計	20,303,956	20,923,546	619,590	〃	292,929
上記に対する交付金額		284,254	292,929	8,675		

(8) 都市計画税の課税内容（令和6年度）

ア 土地分

区分		令和5年度 課税標準額	自然増減	令和6年度 ベース課税標準額	C/A (%)	負担調整措置 (上昇)による 影響
		A	B	C (A+B)		D
宅地	小規模分	2,115,450,693	5,167,330	2,120,618,023	100.2	82,374,531
	その他分	348,632,714	△ 2,602,365	346,030,349	99.3	10,740,402
	計	2,464,083,407	2,564,965	2,466,648,372	100.1	93,114,933
	非住宅用地	2,307,943,136	5,602,196	2,313,545,332	100.2	170,904,150
	合計	4,772,026,543	8,167,161	4,780,193,704	100.2	264,019,083
その他 (宅地比準)		280,207,102	1,524,140	281,731,242	100.5	14,090,373
純農地		368,017	△ 7,562	360,455	97.9	117
市街化区域農地		18,046,989	△ 465,557	17,581,432	97.4	514,890
その他 (宅地比準外)		154,974	15,559	170,533	110.0	1
合計		5,070,803,625	9,233,741	5,080,037,366	100.2	278,624,464
上記に対する 調定額		15,212,411	27,701	15,240,112	100.2	835,873

減免前調定額 I	端数切捨額 J	減免等額 K	現年度調定額 L (I - J - K)	徴収率 (%) M/L	現年度収入額 M
16,055,083	11,950	60,848	15,982,286	99.8	15,944,557

(注) 数値は、法定免税点以上のものによる。

イ 家屋分

区分	令和5年度 評価額 A	自然増減			
		非課税成	減失等	減価分	計 B
木造	869,810,488	△ 49,528	△ 2,861,395	△ 29,115,314	△ 32,026,237
非木造	2,865,439,364	△ 1,051,162	△ 7,722,326	△ 54,716,254	△ 63,489,742
計	3,735,249,852	△ 1,100,690	△ 10,583,721	△ 83,831,568	△ 95,515,979
上記に対する 調定額	11,205,747	△ 3,302	△ 31,751	△ 251,495	△ 286,548

	課税標準 の特例 E	令和6年度 課税標準額 F (D - E)	端数 切捨額 G	減免等	
				減額(本法附則) 15条第11項	課税免除 条例41条 56条第14項
計	7,605,508	3,759,723,870			
上記に対する 調定額	22,817	11,279,169	22,759		11

徴収率 (%) J/I	現年度収入額 J	過年度収入額 K	滞繰収入額 L	収入額合計 M (J + K + L)
99.8	11,201,632	1,217	35,135	11,237,984

(単位：千円)

令和6年度 課税標準額 (下落修正前)	評価替え (下落のみ) の影響	令和6年度 課税標準額 (特例前)	課税標準の 特例の影響	令和6年度 決算課税標準額
E (C+D)	F	G (E+F)	H	I (G+H)
2,202,992,554	△ 1,913,188	2,201,079,366		2,201,079,366
356,770,751	△ 504,813	356,265,938		356,265,938
2,559,763,305	△ 2,418,001	2,557,345,304		2,557,345,304
2,484,449,482	△ 93,735	2,484,355,747	△ 1,607,967	2,482,747,780
5,044,212,787	△ 2,511,736	5,041,701,051	△ 1,607,967	5,040,093,084
295,821,615	△ 352,043	295,469,572	△ 1,392,650	294,076,922
360,572	0	360,572		360,572
18,096,322	△ 1,089,820	17,006,502		17,006,502
170,534	△ 12,987	157,547		157,547
5,358,661,830	△ 3,966,586	5,354,695,244	△ 3,000,617	5,351,694,627
16,075,985	△ 11,900	16,064,085	△ 9,002	16,055,083

過年度収入額	滞繰収入額	収入額合計
N	O	P (M+N+O)
2,752	47,889	15,995,198

(単位：千円)

自 然 増			令和6年度 評価額 D (A+B+C)
課 税 成	新 増 築 等	計 C	
2,838	33,193,806	33,196,644	870,980,895
0	94,398,861	94,398,861	2,896,348,483
2,838	127,592,667	127,595,505	3,767,329,378
9	382,778	382,787	11,301,986

減 免 条例55条	計 H	現 年 度 調 定 額 I (F - G - H)
8,368	28,272	11,228,138

(9) 課税標準の特例の適用を受ける固定資産の内訳(令和6年度)

ア 固定資産税

(単位：千円)

区 分	納税義務者 (人)	特例適用前 課税標準額	特例適用後 課税標準額	特例による軽減額	
				特例相当 課税標準額	特例相当税額
土 地	33	6,786,095	3,777,801	3,008,294	42,116
家 屋	182	18,189,418	9,929,298	8,260,120	115,642
償却資産(市長決定分)	274	10,966,898	1,935,553	9,031,345	126,439
合 計	489	35,942,411	15,642,652	20,299,759	284,197

イ 都市計画税

(単位：千円)

区 分	納税義務者 (人)	特例適用前 課税標準額	特例適用後 課税標準額	特例による軽減額	
				特例相当 課税標準額	特例相当税額
土 地	8	6,770,741	3,770,124	3,000,617	9,002
家 屋	169	17,533,669	9,928,161	7,605,508	22,817
合 計	177	24,304,410	13,698,285	10,606,125	31,819

(10) 課税免除及び減免額の明細 (令和6年度)

(単位：千円)

区 分			固 定 資 産 税				都 市 計 画 税				
			土 地	家 屋	償却資産	合 計	土 地	家 屋	合 計		
市 税 条 例 第 41 条 ・ 第 217 条	施 行 細 則 第 4 条 の 5	1	古都保存法の指定区域内の土地及び家屋	38,246	7,255	/	45,501	1,184	527	1,711	課 税 免 除
		2	市長が課税を不適当と認める固定資産 (小計)	164,902	117,866	1,552	284,320	44,228	19,366	63,594	
		(1)	公共用の集会所又は公会堂等の建物及び敷地	(46,312)	(58,805)	/	(105,117)	(14,477)	(12,407)	(26,884)	
		(2)	児童公園、児童遊園等	(30,357)	(302)	(0)	(30,659)	(9,632)	(40)	(9,672)	
		(3)	社会事業的収容施設等	(2,483)	(3,085)	/	(5,568)	(348)	(196)	(544)	
		(4)	共用用アーケード	/	/	(1,414)	(1,414)	/	/	/	
		(5)	指定消防水利用の土地、償却資産及び消防団用固定資産	(5,040)	(5,908)	(5)	(10,953)	(1,084)	(1,235)	(2,319)	
		(6)	労働組合が専らその本来の用に供する固定資産	(10,338)	(2,178)	/	(12,516)	(2,227)	(468)	(2,695)	
		(7)	国宝、重要文化財並びにほこ等の保管用家屋及び敷地	(37,331)	(3,306)	/	(40,637)	(8,044)	(708)	(8,752)	
		(8)	特別名勝、名勝に指定された山林	(329)	/	/	(329)	(56)	/	(56)	
		(9)	府・市指定有形文化財に指定された家屋及び敷地	(9,049)	(230)	/	(9,279)	(2,986)	(50)	(3,036)	
		(10)	納骨堂、その他納骨堂の管理の用に供する家屋及び敷地	(2,124)	(24,170)	/	(26,294)	(0)	(0)	(0)	
(11)	その他市長が特に必要と認める固定資産	(21,539)	(19,882)	(133)	(41,554)	(5,374)	(4,262)	(9,636)			
小 計 (a)			203,148	125,121	1,552	329,821	45,412	19,893	65,305		
市 税 条 例 第 55 条 ・ 第 222 条	施 行 細 則 第 4 条 の 6	1	災害又は盗難により損失を受けた固定資産	0	1,096	0	1,096	0	247	247	減 免
		2	生活扶助を受ける者の固定資産	15,322	16,482	16	31,820	6,281	3,467	9,748	
		3	国等の買収により使用収益不能となった固定資産	8,683	4,919	/	13,602	1,926	1,056	2,982	
		4	土地区画整理により減歩された土地	345	/	/	345	74	/	74	
		5	その他市長が特に必要と認める固定資産 (小計)	34,994	16,775	1,379	53,148	7,156	3,599	10,755	
		(1)	風致地区に指定された山林	(1,432)	/	/	(1,432)	(107)	/	(107)	
		(2)	特定公共事業により使用収益不能となった固定資産	(0)	(0)	/	(0)	(0)	(0)	(0)	
		(3)	公衆浴場の用に供する固定資産	(14,508)	(2,994)	(1,379)	(18,881)	(2,620)	(653)	(3,273)	
		(4)	人的非課税者の共有持分	(9,527)	(10,610)	/	(20,137)	(2,363)	(2,274)	(4,637)	
		(5)	学校法人が設置する学校、公益財団法人等が設置する幼稚園に係る固定資産	(3,377)	(2,093)	(0)	(5,470)	(746)	(442)	(1,188)	
(5)2	法第348条第2項第10号から第10号の10までに掲げる固定資産	(2,956)	(0)	(0)	(2,956)	(634)	(0)	(634)			
(6)	中国残留邦人等支援法による生活支援給付を受ける者が所有する固定資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
(7)	その他市長が特に必要と認めるもの	(3,194)	(1,077)	(0)	(4,271)	(686)	(231)	(917)			
小 計 (b)			59,344	39,271	1,395	100,010	15,436	8,368	23,804		
地 法 税 法 附 則 第 15 条 の 8 等		1	新築住宅 (木造・地上2階以下非木造)	/	384,201	/	384,201	/	/	/	減 額
		2	中高層耐火住宅	/	767,424	/	767,424	/	/	/	
		3	長期優良住宅	/	271,459	/	271,459	/	/	/	
		4	特定市街化区域農地の中高層耐火貸家住宅	/	0	/	0	/	/	/	
		5	特定市街化区域農地転用による貸家住宅の敷地	0	/	/	0	/	/	/	
		6	市街地再開発事業の家屋	/	0	/	0	/	/	/	
		7	サービス付き高齢者向け賃貸住宅	/	22,276	/	22,276	/	/	/	
		8	耐震改修により耐震基準に適合した家屋	/	6,247	/	6,247	/	/	/	
		9	バリアフリー改修	/	84	/	84	/	/	/	
		10	省エネ (熱損失防止) 改修	/	146	/	146	/	/	/	
		11	耐震改修により長期優良住宅となった家屋	/	0	/	0	/	/	/	
		12	省エネ改修により長期優良住宅となった家屋	/	0	/	0	/	/	/	
		13	長寿命化に資する大規模修繕等が行われたマンション	/	1,333	/	1,333	/	/	/	
		14	耐震改修が行われた要安全確認計画記載建築物等の家屋	/	0	/	0	/	/	/	
		15	利便性等向上改修工事が行われた改修実演芸術公演施設の家屋	/	0	/	0	/	0	0	
小 計 (c)			0	1,453,170	/	1,453,170	/	0	0		
上 記 他		1	市街化区域農地がそれ以外の農地となった場合の減額	0	/	/	0	0	/	0	
		2	原発事故に伴う居住困難区域内の家屋の代替家屋を取得した場合の特例	/	51	/	51	/	11	0	
小 計 (d)			0	51	/	51	0	11	11		
合 計 (a + b + c + d)			262,492	1,617,613	2,947	1,883,052	60,848	28,272	89,120		

(注) 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(11) 市街化区域内農地の課税状況（令和6年度）

（単位：千円）

区 分		筆数（筆）	面積（㎡）	宅地並み税額 A	農地並み税額 B	減額税額 A-B
宅 地 並 み 課 税 農 地		2,263	688,556			
上 記 以 外	令和5年度までに生産緑地等の指定により純農地課税をしている農地	6,907	4,139,640			
	令和6年度中に生産緑地の指定を受けた農地	1	637	94	94	0
				94	94	0
小 計		6,908	4,140,277			
合 計		9,171	4,828,833			

（注）数値は、法定免税点以上のものによる。
税額欄数値の上段は都市計画税、下段は固定資産税。

(12) 新築住宅に対する固定資産税の減額明細（令和6年度）

（単位：千円）

区 分		適用開始年度	棟数（棟）	該当床面積（㎡）	減額税額
地方税法附則 第15条の6第1項	3年間 適用	令和4年度	2,233	225,557	139,595
		令和5年度	1,871	187,124	120,589
		令和6年度	1,662	169,943	124,017
		小 計	5,766	582,624	384,201
地方税法附則 第15条の6第2項	5年間 適用	令和2年度	2,062	181,726	133,311
		令和3年度	2,062	172,146	125,755
		令和4年度	1,917	181,257	132,574
		令和5年度	3,022	193,586	154,273
		令和6年度	2,113	244,530	221,511
		小 計	11,176	973,245	767,424
合 計			16,942	1,555,869	1,151,625

（注）数値には、阪神淡路大震災に係る震災減額が適用された家屋に対する新築減額は含まれていない。
減額税額は、年度ごとに千円未満を四捨五入しているため、各年度の計と小計が一致しない場合がある。

3 軽自動車税

(1) 課税台数の推移

○ 種別割

※ 上段は電気車で内数 (単位:台)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度伸び(%)				
						3/2	4/3	5/4	6/5	
原動機付自転車	排気量50cc以下	295	379	599	1,160	1,937	128.5	158.0	193.7	167.0
	排気量50cc超90cc以下	110,826	106,153	102,205	98,763	95,938	95.8	96.3	96.6	97.1
	排気量90cc超125cc以下	6	5	4	6	10	83.3	80.0	150.0	166.7
	ミニカー	6,324	6,023	5,874	5,672	5,495	95.2	97.5	96.6	96.9
	計	2	32	99	182	260	1600.0	309.4	183.8	142.9
		46,170	47,231	48,363	49,124	49,966	102.3	102.4	101.6	101.7
		131	147	159	171	169	112.2	108.2	107.5	98.8
		1,077	1,161	1,231	1,251	1,278	107.8	106.0	101.6	102.2
計	434	563	861	1,519	2,376	129.7	152.9	176.4	156.4	
	164,397	160,568	157,673	154,810	152,677	97.7	98.2	98.2	98.6	
軽自動車	二輪	6	6	10	13	14	100.0	166.7	130.0	107.7
	三輪	18,490	18,762	19,106	19,214	19,460	101.5	101.8	100.6	101.3
	四輪乗用(営業用)	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	四輪乗用(自家用)	6	7	7	7	7	116.7	100.0	100.0	100.0
	四輪貨物(営業用)	1	1	0	16	14	100.0	皆減	皆増	87.5
	四輪貨物(自家用)	10	12	17	60	109	120.0	141.7	352.9	181.7
	計	8,195	11,063	13,342	15,738	18,476	135.0	120.6	118.0	117.4
		120,622	121,735	122,856	123,284	124,095	100.9	100.9	100.3	100.7
		32	55	50	76	82	171.9	90.9	152.0	107.9
	計	3,443	3,940	3,891	4,080	4,102	114.4	98.8	104.9	100.5
	78	79	76	78	90	101.3	96.2	102.6	115.4	
	42,888	42,574	42,727	43,045	43,093	99.3	100.4	100.7	100.1	
計	8,312	11,204	13,478	15,921	18,676	134.8	120.3	118.1	117.3	
	185,459	187,030	188,604	189,690	190,866	100.8	100.8	100.6	100.6	
小型特殊自動車	農耕作業用	8	8	8	8	8	100.0	100.0	100.0	100.0
	二輪	1,414	1,413	1,412	1,409	1,409	99.9	99.9	99.8	100.0
	三輪	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	四輪	9	9	7	7	6	100.0	77.8	100.0	85.7
	計	651	643	638	640	625	98.8	99.2	100.3	97.7
		677	662	657	660	644	97.8	99.2	100.5	97.6
		292	295	304	316	329	101.0	103.1	103.9	104.1
計	923	924	929	951	967	100.1	100.5	102.4	101.7	
	951	946	950	964	962	99.5	100.4	101.5	99.8	
	3,023	3,008	3,005	3,027	3,026	99.5	99.9	100.7	100.0	
二輪の小型自動車	0	0	0	0	0	-	-	-	-	
	15,350	15,844	16,181	16,741	17,192	103.2	102.1	103.5	102.7	
合計	9,697	12,713	15,289	18,404	22,014	131.1	120.3	120.4	119.6	
	368,229	366,450	365,463	364,268	363,761	99.5	99.7	99.7	99.9	

○ 環境性能割

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度伸び(%)				
						3/2	4/3	5/4	6/5	
軽自動車	三輪	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	四輪乗用(営業用)	0	1	0	8	2	皆増	皆減	皆増	25.0
	四輪乗用(自家用)	1,925	2,136	3,405	3,414	5,441	111.0	159.4	100.3	159.4
	四輪貨物(営業用)	187	152	114	82	86	81.3	75.0	71.9	104.9
	四輪貨物(自家用)	2,483	2,420	2,296	1,868	1,803	97.5	94.9	81.4	96.5
計	4,595	4,709	5,815	5,372	7,332	102.5	123.5	92.4	136.5	

(2) 調定額(現年度分)の推移

○ 種別割

(単位:千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度伸び(%)				
						3/2	4/3	5/4	6/5	
原動機付自転車	排気量50cc以下	221,652	212,306	204,410	197,526	191,876	95.8	96.3	96.6	97.1
	排気量50cc超90cc以下	12,648	12,046	11,748	11,344	10,990	95.2	97.5	96.6	96.9
	排気量90cc超125cc以下	110,808	113,354	116,071	117,898	119,918	102.3	102.4	101.6	101.7
	ミニカー	3,985	4,296	4,555	4,628	4,729	107.8	106.0	101.6	102.2
	計	349,093	342,002	336,784	331,396	327,513	98.0	98.5	98.4	98.8
軽自動車	二輪	66,564	67,543	68,782	69,170	70,056	147.7	101.8	100.6	101.3
	三輪	28	32	32	32	32	148.7	100.0	100.0	100.0
	四輪乗用(営業用)	63	78	115	346	780	149.7	147.4	300.9	225.4
	四輪乗用(自家用)	1,146,488	1,189,528	1,243,019	1,270,181	1,300,989	150.7	104.5	102.2	102.4
	四輪貨物(営業用)	12,248	14,297	14,520	15,319	15,626	151.7	101.6	105.5	102.0
	四輪貨物(自家用)	207,973	209,545	213,293	217,310	219,551	152.7	101.8	101.9	101.0
	計	1,433,364	1,481,023	1,539,761	1,572,358	1,607,034	153.7	104.0	102.1	102.2
小型特殊自動車	農耕作業用	3,394	3,391	3,389	3,382	3,382	150.1	99.9	99.8	100.0
	二輪	32	32	25	25	22	151.1	78.1	100.0	88.0
	三輪	2,640	2,582	2,562	2,574	2,512	152.1	99.2	100.5	97.6
	四輪	4,615	4,620	4,645	4,755	4,834	153.1	100.5	102.4	101.7
	計	10,681	10,625	10,621	10,736	10,750	154.1	100.0	101.1	100.1
二輪の小型自動車	92,100	95,064	97,086	100,446	103,152	103.2	102.1	103.5	102.7	
合計	1,885,238	1,928,714	1,984,252	2,014,936	2,048,449	102.3	102.9	101.5	101.7	

○ 環境性能割

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度伸び(%)				
						3/2	4/3	5/4	6/5	
軽自動車	三輪	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	四輪乗用(営業用)	0	35	0	142	19	皆増	皆減	皆増	13.4
	四輪乗用(自家用)	27,303	32,457	75,770	81,953	118,359	118.9	233.4	108.2	144.4
	四輪貨物(営業用)	3,132	2,692	2,134	1,659	1,761	86.0	79.3	77.7	106.1
	四輪貨物(自家用)	48,650	47,705	46,959	38,133	35,581	98.1	98.4	81.2	93.3
計	79,085	82,889	124,863	121,887	155,720	104.8	150.6	97.6	127.8	

(3) 非課税・課税免除・減免台数(令和6年度)

○ 種別割

(単位:台)

		非課税台数	課税免除台数	減免台数
原 動 機 付 自 転 車	排気量50cc 以下	488	1,175	699
	排気量50cc超90cc以下	24	67	19
	排気量90cc超125cc以下	354	215	276
	ミニカー	1	50	7
	計	867	1,507	1,001
軽 自 動 車	二 輪	89	99	38
	三 輪	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	0	0	6
	四輪乗用(自家用)	105	3,065	4,696
	四輪貨物(営業用)	0	9	39
	四輪貨物(自家用)	416	1,101	368
	計	610	4,274	5,147
小 型 特 殊 自 動 車	農耕作業用	7	8	0
	三 輪	0	0	0
	四 輪	10	4	0
	計	17	12	0
二輪の小型自動車		112	471	29
合 計		1,606	6,264	6,177

○ 環境性能割

		非課税台数	課税免除台数	減免台数
軽 自 動 車	三 輪	0	0	0
	四輪乗用(営業用)	3	0	0
	四輪乗用(自家用)	3,794	2,713	72
	四輪貨物(営業用)	108	0	0
	四輪貨物(自家用)	788	434	4
合 計		4,693	3,147	76

4 市たばこ税

(1) 課税内容（令和6年度）（現年度分）

(単位：千本、千円、%)

区分 (調定月)	6年度売渡し本数 (返還控除前)	返還控除本数	6年度売渡し本数 (返還控除後)	税率 (円/千本)	調定額	徴収率	収入額
本則分 (4月~10月)	842,868	4,137	838,731	6,552	5,495,367	100.0	5,495,367
本則分 (11月~3月)	591,281	2,985	588,296	6,552	3,854,516	100.0	3,854,516
合計	1,434,149	7,122	1,427,027	-	9,349,883	100.0	9,349,883

(注) 市たばこ税は納税義務者ごとに毎月申告納付を行っており、端数処理のため、売渡本数×税率=調定額とはならない。

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入額	徴収率
たばこ税 手持品課税	0	0	0.0

(単位：千円、%)

区分	調定額	収入額	徴収率
たばこ税 合計	9,349,883	9,349,883	100.0

(2) 売渡し本数の推移

年度	売渡し本数 (千本)	対前年度伸び率 (%)
2	1,446,647	△ 10.3
3	1,424,656	△ 1.5
4	1,445,421	1.5
5	1,455,587	0.7
6	1,427,027	△ 2.0

(注) 売り渡し本数は、返還控除後である。

(3) 月別売渡し本数(令和6年度)

(単位：本)

調定月	売渡し本数① (課税免除後)	返還控除分②	①－②
4月	117,285,728	511,188	116,774,540
5月	121,001,499	689,482	120,312,017
6月	124,546,490	665,082	123,881,408
7月	116,404,008	465,502	115,938,506
8月	124,509,826	554,062	123,955,764
9月	124,975,047	656,796	124,318,251
10月	114,145,442	594,713	113,550,729
11月	127,041,318	599,872	126,441,446
12月	119,855,583	694,868	119,160,715
1月	123,928,024	554,979	123,373,045
2月	113,269,109	501,436	112,767,673
3月	107,186,940	633,750	106,553,190
合計	1,434,149,014	7,121,730	1,427,027,284

5 入 湯 税

(1) 特別徴収義務者数

特別徴収義務者数 (人)	29
--------------	----

※ 令和7年3月31日現在

(2) 課税内容 (令和6年度)

	宿泊客分				日帰り客分				調定額 (円)	収入額 (円)	徴収率 (%)
	入湯 客数 (人)	課税免除 客数 (人)	課税対象 客数 (人)	入湯 税額 (円)	入湯 客数 (人)	課税免除 客数 (人)	課税対象 客数 (人)	入湯 税額 (円)			
令和6年度	1,541,809	108,781	1,433,028	214,954,200	242,893	54,295	188,598	18,859,800	233,814,000	233,814,000	100.0

6 事業所税

(1) 納税義務者数

ア 納税義務者数内訳（令和6年度）

（単位：人）

区 分	総人員	資産割・従業者割の別				
		ア 資産割 のみの者	イ 従業者割 のみの者	ウ 資産割・ 従業者割 双方の者	ア+ウ 資産割の 納税義務 者数	イ+ウ 従業者割 の納税義 務者数
A 納税義務者数	2,421	1,847	87	487	2,334	574
B 減免者数	147	125	12	10	135	22
C全免者数	8	8	0	0	8	0
うち D軽減者数	139	117	12	10	127	22
E A-C 差引納税者数	2,413	1,839	87	487	2,326	574

イ 納税義務者数等の推移

区 分		令和4年度	令和5年度		令和6年度	
				4/3(%)		5/4(%)
資産割	納税者数	2,273 人	2,281 人	100.4	2,334 人	102.3
	対象床面積 A	13,146,228 ㎡	13,349,250 ㎡	101.5	13,453,932 ㎡	100.8
	非課税分 B	1,957,119 ㎡	1,972,488 ㎡	100.8	1,971,996 ㎡	100.0
	特例控除分 C	1,084,244 ㎡	1,150,461 ㎡	106.1	1,176,998 ㎡	102.3
	課税標準 D	10,104,865 ㎡	10,226,301 ㎡	101.2	10,304,938 ㎡	100.8
従業者割	納税者数	555 人	563 人	101.4	574 人	102.0
	支払給与額 A	726,572 百万円	758,214 百万円	104.4	783,617 百万円	103.4
	非課税分 B	51,436 百万円	51,637 百万円	100.4	53,985 百万円	104.5
	特例控除分 C	16,098 百万円	16,701 百万円	103.7	17,233 百万円	103.2
	課税標準 D	659,038 百万円	689,876 百万円	104.7	712,399 百万円	103.3

(2) 課税内容(令和6年度)

区分	納税義務者数	A 対象床面積等 ㎡	B 非課税対象分 ㎡	C 特例控除分 ㎡	(A-B-C) D 課税標準	E 税率	F 減免前調定額 千円	G 減免額 千円	(F-G) H 調定額 千円
資産割	2,334	13,453,932	1,971,996	1,176,998	10,304,938	600	6,182,861	83,875	6,098,986
従業者割	574	783,617	53,985	17,233	712,399	$\frac{0.25}{100}$	1,780,973	18,883	1,762,090
合計	2,908	—	—	—	—	—	7,963,834	102,758	7,861,076

徴収率	収入額
%	千円
100.0	7,859,788

(3) 業種別課税内容(令和6年度)

(単位:人,千円)

業種	(1)建設業			(2)食品工業			(3)繊維工業			(4)染色工業			(5)木材工業			(6)印刷紙工業			(7)化学工業		
	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計
人員	63	17	64	90	15	92	43	5	43	35	x	35	17	-	17	94	13	94	50	14	50
税額	81,588	39,529	121,114	197,903	32,105	230,002	77,898	9,641	87,536	50,677	x	24,088	-	-	24,087	212,743	46,808	259,547	167,578	64,283	231,859

業種	(8)鉄鋼金属工業			(9)機械工業			(10)その他製造業			(11)百貨店・スーパー			(12)繊維販売			(13)その他販売			(14)金融保険証券業		
	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計
人員	73	10	73	168	52	171	89	21	89	29	14	30	95	13	95	491	94	496	68	34	68
税額	175,161	30,943	206,100	746,084	395,173	1,141,249	442,370	204,601	646,966	310,331	69,024	379,354	216,327	39,501	255,823	1,099,114	193,959	1,293,048	257,256	141,477	398,730

業種	(15)不動産業			(16)運輸通信公益			(17)旅館料理業			(18)物品賃貸業			(19)カーブス業			(20)医療業			(21)その他		
	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計
人員	71	25	74	89	36	96	370	42	374	15	4	16	332	151	389	4	x	4	40	12	43
税額	118,132	28,197	146,325	181,114	55,556	236,663	948,646	98,089	1,046,718	17,894	3,986	21,880	709,508	283,719	993,207	5,155	x	x	59,419	20,833	80,372

業種	合計	
	資産割	従業員割
人員	2,326	574
税額	6,098,986	1,762,090

(4) 資本金別課税内容(令和6年度)

(単位:人,千円)

資本金区分	(1)1,000万円未満			(2)1,000万円～5,000万円未満			(3)5,000万円～1億円未満			(4)1億円以上			合計		
	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計	資産割	従業員割	計
人員	172	8	174	1,071	137	1,095	388	106	404	695	323	740	2,326	574	2,413
税額	238,826	14,561	258,607	1,613,640	211,006	1,819,484	949,807	230,983	1,180,769	3,296,713	1,305,540	4,602,216	6,098,986	1,762,090	7,861,076

(5) 一部非課税・特例控除の明細(令和6年度)

(単位:面積 m²、税額 千円、給与額 百万円)

	区分	資産割			従業者割			合計		
		件数	面積	税額	件数	給与額	税額	件数	税額	
非課税(法第701条の34)他	第2項	公益法人等が行う収益事業以外の事業								
	第9号	医療施設・介護老人保健施設・医療関係者の養成所								
	第16号	電気事業の用に供する施設								
	第18号	中小企業の集積の活性化事業の用に供する施設								
	第20号	鉄道事業者又は軌道経営者が本来の事業の用に供する施設								
	第21号	一般自動車運送事業者又は通運事業者が本来の事業の用に供する施設								
	第24号	電気通信事業の用に供する施設								
	第25号	一般信書便事業者が本来の事業の用に供する施設又は郵便業務の用に供する施設								
	第26号	勤労者の福利厚生施設								
	第27号	路外駐車場								
	その他	上記以外各号								
	第4項	特定防火対象物(百貨店、旅館等)における消防用施設等								
			障害者及び年齢65歳以上の者(役員を除く)							
			その他							
	特例控除(法第701条の41)他	第1号	協同組合がその本来の事業の用に供する施設 (1/2)							
第3号		公害の防止のための施設 (3/4)								
第4号		産業廃棄物処理等の事業の用に供する施設 (3/4、1/2)								
第7号		みそ・しょうゆ・酒類の製造業者が直接これらの製造の用に供する施設 (3/4)								
第8号		木材取引のための市場又は木材の販売、製材業者の保管施設 (3/4)								
第9号		ホテル・旅館営業の用に供する施設 (1/2)								
第14号		倉庫業者がその本来の事業の用に供する倉庫 (3/4)								
第15号		タクシー業者がその事業の用に供する施設 (1/2)								
その他		上記以外各号								
		雇用改善助成対象者(年齢55歳以上65歳未満) (1/2)								
		その他								
		2,144	1,971,996	1,178,411	444	53,985	134,965	2,555	1,313,376	
		550	1,176,998	706,197	20	17,233	43,084	557	749,281	

(6) 減免額の明細(令和6年度)

(単位:面積 m²、税額 千円、給与額 百万円)

	区分		資産割		従業者割		合計		
	件数	面積	税額	件数	給与額	税額	件数	税額	
減免(市税条例施行規則第4条の9第1項)	第1号	国際会議場施設							
	第2号	劇場等(客席より舞台等の延べ床面積が大きい場合)							
	第3号	指定自動車教習所							
	第4号	一般貸切旅客自動車運送業者が修学旅行の用に供する施設							
	第5号	酒類の卸売業者が酒類の保管の用に供する倉庫							
	第5号の2	倉庫業者がその本来の事業の用に供する倉庫							
	第6号	タクシー業者がその本来の事業の用に供する施設							
	第7号	中小企業近代化資金の貸付けを受けて設置する施設							
	第11号	古紙回収業者がその本来の事業の用に供する施設							
	第12号	専ら家具の製造又は販売業者が製品又は商品の保管の用に供する施設		135	-	83,875	22	147	102,758
	第13号	ビルの室内清掃及び設備管理の事業者が当該事業の用に供する施設							
	第14号	ねん糸等の製造又は機械染色整理業者が原材料又は製品の保管の用に供する施設							
	第15号	織物の製造業者が原材料、製品の保管又は整理等製造の準備の用に供する施設							
	第16号	野菜等の漬物の製造業者が直接製造の用に供する施設(びん詰、たる詰等以外)							
	第18号	介護保険法第8条第28項に規定する介護老人保健施設							
	第19号 要 綱	第1号	古鉄回収業者がその保管の用に供する施設						
		第2号	芯板、紙管及び木管製造業者が原材料又は製品の保管の用に供する施設						
		第3号	染色整理業者が原材料、製品又は型の保管の用に供する施設						
		第4号	災害により2週間を超えて休止した施設等						

7 宿 泊 税

(1) 申告状況（令和6年度）

	課税対象施設数		申告施設数		申告実績 がある 施設数
		うち特例適用		うち特例適用	
旅館・ホテル	6,460	1,630	6,375	1,580	571
簡易宿所	29,009	15,494	28,283	15,111	2,716
住宅宿泊事業法 における届出住宅	6,736	1,940	6,613	1,929	655
違法施設	385	0	370	0	93
合 計	42,590	19,064	41,641	18,620	4,035

※1 令和6年3月分から令和7年2月分までの申告状況

※2 課税対象施設数は、毎月の課税対象施設の延べ数

申告施設数は、そのうち申告があった施設の延べ数

申告実績がある施設数は、申告が1月以上あった施設数

例：1つの施設が3月から2月までの間営業した場合、3月分から12月分は申告があり、1月分及び2月分の申告がないときは、課税対象施設数は延べ12施設、申告施設数は延べ10施設、申告実績がある施設数は1施設となる。

(2) 税額区分別宿泊数及び宿泊税額（令和6年度）

宿泊料金 (一人一泊当たり)	税額 区分	宿泊数（泊）	調定額（円）	収入額（円）	徴収率（%）
20,000円未満	200円	24,665,121	4,933,024,200		
20,000円以上 50,000円未満	500円	1,670,118	835,059,000		
50,000円以上	1,000円	374,368	374,368,000		
課税免除		1,195,326			
合計		27,904,933	6,142,451,200	6,141,000,000	99.98%

(3) 特別徴収義務者への事務補助金（令和6年度）

ア 目的

宿泊税の特別徴収義務者に対し、特別徴収の事務に要する経費の一部を補助し、併せて納期内納入の意欲の高揚を図る。

イ 交付対象期間

補助金の交付を受けようとする会計年度の前年度の2月分（3月申告納入分）から以前12箇月分

※ 令和6年度に係る交付対象期間は、令和5年3月分（同年4月申告納入分）から令和6年2月分（同年3月申告納入分）までとする。

ウ 交付対象者

次の要件をすべて満たす特別徴収義務者に交付

- (ア) 旅館業、住宅宿泊事業を営む者又は特別徴収義務者に個別指定された者であること。
- (イ) 交付対象期間に違法施設を経営していないこと。
- (ウ) 経営申告書を提出していること。
- (エ) 市税等の徴収金を滞納していないこと。

エ 交付額

申告納入金額×補助率＝補助金交付額

※1 申告納入金額は、交付対象期間に一の特別徴収義務者が営むすべての施設において、期限内に申告及び全額納入をした宿泊税額の合計額

※2 補助率は、1,000分の25

※3 補助金交付額は、計算後の額が1,000円未満であるときは、補助金の交付額を1,000円とする。ただし、申告納入金額が1,000円未満の場合は、申告納入金額を補助金の交付額とする。

オ 交付限度額

一の特別徴収義務者につき年間2,000,000円

カ 交付状況

年度	件数	金額
令和6年度	1,511 件	115,281,100 円